



2025年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年6月10日

上場会社名 株式会社丸千代山岡家 上場取引所 東
 コード番号 3399 URL <https://www.yamaokaya.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 一由 聡
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 太田 真介（TEL）029-896-5800
 四半期報告書提出予定日 2024年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年1月期第1四半期の業績（2024年2月1日～2024年4月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第1四半期	7,628	37.5	758	246.4	766	245.0	524	270.8
2024年1月期第1四半期	5,548	57.1	218	—	222	—	141	—
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年1月期第1四半期	53.47		—					
2024年1月期第1四半期	14.43		—					

当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期第1四半期	11,182	4,350	38.9	443.89
2024年1月期	11,163	3,866	34.6	394.48

（参考）自己資本 2025年1月期第1四半期 4,350百万円 2024年1月期 3,866百万円

当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年1月期	—				
2025年1月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年3月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、2025年1月期期末の配当予想につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

3. 2025年1月期の業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,088	21.3	926	94.5	957	93.9	632	102.2	64.56
通期	30,000	13.2	2,279	10.5	2,350	10.2	1,572	9.8	160.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年3月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年1月期第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は129.12円、通期の1株当たり当期純利益は320.84円となります。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年1月期1Q	10,056,400株	2024年1月期	10,056,400株
② 期末自己株式数	2025年1月期1Q	254,552株	2024年1月期	254,552株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年1月期1Q	9,801,848株	2024年1月期1Q	9,796,092株

（注1）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」に係る信託財産として「株式会社日本カストディ銀行（信託E口）」が保有する当社株式が含まれています。

（注2）当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想について）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

（株式分割について）

当社は、2024年3月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
3. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、社会活動の正常化により個人消費が高まり、各社賃上げの動きも見られ、緩やかな回復傾向が続いております。一方で、中東情勢の悪化やロシア・ウクライナ情勢の長期化、常態化する円安の影響により、エネルギー資源や原材料、資材等の高騰が慢性化しており、国内景気は予測が困難な状況が続いております。

外食産業におきましては、行動制限の撤廃による来店頻度の増加や円安によるインバウンド需要の拡大により国内の消費行動が回復し、各社売上高は軒並み増収に転じております。一方で、気候変動や円安による原材料費の高騰、賃上げや労働力不足の解消のための人件費、求人費の上昇が、売上原価や営業費用の増大を招いており、今後、物流・運送業界の2024年問題に起因する配送費の増加も見込まれ、業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、「食を通じて、人と地域社会をつなぐ企業へ」という経営理念のもと、①ロードサイドを中心とした直営店舗による出店、②お客様ニーズに何時でもお応えできる年中無休24時間営業を基本とした営業体制、③店内調理による味にこだわった商品提供を基本方針として、業績拡大と企業価値の向上に取り組んでおります。

当期におきましては、前期に続き「お客様に喜んで貰う」という全社スローガンを継続し、当社の経営ビジョンである300店舗、47都道府県への店舗展開の実現に向け、それにふさわしい企業体制の構築を目指しております。

当第1四半期の取り組みといたしまして、第1に、売上利益獲得に向けて、券売機の利便性強化と山岡家アプリの連携、定期的な期間限定商品の販売を行い、来店動機の訴求を高め集客力の強化を進めております。

第2に、QSC(商品の品質、サービス、清潔さ)向上に向けて、スープ・チャーシュー・ネギの各仕込みのマイスター育成、新サービスコンテストの実施、スーパーバイザーの店舗臨店回数増加と各QSC項目の指導強化を通じて、商品クォリティを安定させ、お客様が安心してご来店し、満足いただける店舗づくりを進めております。

第3に、人材採用と育成に向けて、中途・新卒の計画的採用、採用・トレーニング・新店フォローを行うスタッフの増員、新任店長の研修体制を強化し、新規出店や売上増加に十分対応できる人員の確保と教育を進めております。

第4に、効率的な購買活動と食材の安定供給に向けて、スープ原料となる豚骨の備蓄継続、タレ製造業者との年間製造スケジュールの構築、物流委託業者との2024年問題に向けた対策立案を行い、食材を切らすことなく安定した店舗配送・納品の体制構築を進めております。

また、農業事業は、農地面積の拡大や人材の補強により、長ネギを安定して収穫できる体制が整ってきております。当期は年間で240t(前期比71%増)の収穫量を計画し、より多くのお客様に自社栽培のネギを提供出来るよう、更なる農地拡大や人員の増員、設備・機材の増強を進めております。

なお、当期の新規出店は10店舗を計画しております。当第1四半期は、ラーメン山岡家を関東地方に2店舗、関西地方に1店舗出店いたしました。他に、店舗移転に伴い1店舗退店し、当第1四半期会計期間末の店舗数は185店舗となりました。

これらの取り組みを進めた結果、来店客数は前期に続き好調を維持し、既存店売上高は25ヶ月連続で対前年を上回り、当第1四半期累計期間の売上高は7,628,816千円(前年同期比37.5%増)、経常利益は766,557千円(同245.0%増)、四半期純利益は524,128千円(同270.8%増)となり、第1四半期として過去最高となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、11,182,950千円と前事業年度末と比較して19,371千円の増加となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金480,799千円の減少、店舗食材329,360千円の増加、有形固定資産177,271千円の増加であります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、6,832,019千円と前事業年度末と比較して464,899千円の減少となりました。増減の主な内訳は、買掛金252,022千円の増加、短期借入金334,000千円の増加、未払金217,642千円の減少、未払法人税等443,986千円の減少、長期借入金(1年内を含む)171,674千円の減少であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、4,350,931千円と前事業年度末と比較して484,271千円増加いたしました。増減の主な内訳は、四半期純利益の計上等による利益剰余金474,120千円の増加であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、前回発表(2024年3月15日)の通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,774,994	2,294,194
売掛金	581,448	590,627
店舗食材	1,171,936	1,501,297
仕掛品	10,410	15,210
原材料及び貯蔵品	75,438	80,808
前払費用	159,874	149,669
その他	70,007	39,912
流動資産合計	4,844,110	4,671,718
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,650,339	2,790,974
構築物(純額)	567,219	620,801
土地	906,631	906,631
建設仮勘定	87,757	64,299
その他(純額)	533,735	540,246
有形固定資産合計	4,745,683	4,922,954
無形固定資産		
その他	79,491	81,452
無形固定資産合計	79,491	81,452
投資その他の資産		
投資有価証券	37,315	50,605
敷金及び保証金	581,654	573,106
保険積立金	360,747	370,326
繰延税金資産	421,510	418,370
その他	93,065	94,414
投資その他の資産合計	1,494,293	1,506,824
固定資産合計	6,319,468	6,511,231
資産合計	11,163,578	11,182,950

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	785,202	1,037,225
短期借入金	-	334,000
1年内返済予定の長期借入金	635,129	613,484
1年内償還予定の社債	248,000	218,000
リース債務	5,142	5,711
未払金	1,733,453	1,515,811
未払法人税等	730,986	287,000
契約負債	437,684	435,540
資産除去債務	2,922	-
その他	571,698	451,349
流動負債合計	5,150,219	4,898,122
固定負債		
長期借入金	1,365,509	1,215,480
社債	578,000	529,000
リース債務	18,642	16,649
資産除去債務	10,620	10,891
役員株式給付引当金	75,265	73,161
その他	98,660	88,714
固定負債合計	2,146,698	1,933,896
負債合計	7,296,918	6,832,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	325,832	325,832
資本剰余金	341,127	341,127
利益剰余金	3,286,545	3,760,665
自己株式	△101,358	△101,358
株主資本合計	3,852,146	4,326,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,513	24,663
評価・換算差額等合計	14,513	24,663
純資産合計	3,866,660	4,350,931
負債純資産合計	11,163,578	11,182,950

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
売上高	5,548,967	7,628,816
売上原価	1,598,500	2,212,699
売上総利益	3,950,466	5,416,117
販売費及び一般管理費	3,731,514	4,657,643
営業利益	218,952	758,473
営業外収益		
受取利息	531	466
受取保険料	968	2,318
受取賃貸料	3,371	4,228
受取手数料	9,160	10,794
その他	1,310	3,226
営業外収益合計	15,343	21,033
営業外費用		
支払利息	7,799	7,728
社債発行費	3,617	-
その他	681	5,221
営業外費用合計	12,098	12,949
経常利益	222,197	766,557
特別利益		
固定資産売却益	27	-
特別利益合計	27	-
特別損失		
減損損失	1,883	-
固定資産除却損	5,035	427
特別損失合計	6,919	427
税引前四半期純利益	215,305	766,129
法人税等	73,953	242,001
四半期純利益	141,352	524,128

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託 (BBT) の導入)

当社は、2018年4月26日開催の第25期定時株主総会決議に基づき、2018年6月25日より、当社取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。）に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、取締役に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従い、受益者要件を満たした者に当社株式等を給付します。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。

なお、当第1四半期会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、80,769千円、99,800株であります。

(セグメント情報等)

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

当社は、2024年3月15日開催の取締役会の決議に基づき、2024年5月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

（1）株式分割の方法

2024年4月30日（火曜日）を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

（2）分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,028,200株
今回の分割により増加する株式数	5,028,200株
株式分割後の発行済株式総数	10,056,400株
株式分割後の発行可能株式総数	39,504,000株

（3）株式分割の日程

基準日公告日	2024年4月15日（月曜日）
基準日	2024年4月30日（火曜日）
効力発生日	2024年5月1日（水曜日）

（4）1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. 補足情報

地域別売上高の状況

	前第1四半期 (2024年1月期第1四半期)			当第1四半期 (2025年1月期第1四半期)			(参考) 2024年1月期		
	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)
ラーメン事業									
北海道	52	1,398,296	25.2	54	1,807,048	23.7	54	6,610,356	25.0
茨城県	18	568,877	10.3	18	733,728	9.6	18	2,647,418	10.0
栃木県	9	290,492	5.2	10	378,993	5.0	9	1,318,017	5.0
埼玉県	12	505,816	9.1	12	667,739	8.8	12	2,336,277	8.8
千葉県	16	579,637	10.4	16	777,093	10.2	16	2,712,357	10.2
群馬県	8	254,093	4.6	8	330,161	4.3	8	1,179,284	4.5
東京都	1	56,343	1.0	1	74,071	1.0	1	259,726	1.0
宮城県	4	131,702	2.4	4	184,239	2.4	4	632,947	2.4
静岡県	7	233,999	4.2	7	302,078	4.0	7	1,072,091	4.0
福島県	4	109,981	2.0	4	162,013	2.1	4	551,607	2.1
神奈川県	3	145,765	2.6	3	200,707	2.6	3	693,706	2.6
岐阜県	1	23,694	0.4	1	32,588	0.4	1	109,361	0.4
山梨県	4	120,526	2.2	4	155,409	2.0	4	555,042	2.1
山形県	2	45,413	0.8	2	65,406	0.9	2	225,352	0.9
愛知県	7	227,390	4.1	7	323,494	4.2	7	1,070,576	4.0
三重県	3	92,802	1.7	3	120,646	1.6	3	426,272	1.6
長野県	3	92,338	1.7	3	128,912	1.7	3	452,289	1.7
岩手県	1	40,651	0.7	2	86,079	1.1	2	218,129	0.8
秋田県	2	69,176	1.3	2	92,540	1.2	2	338,441	1.3
青森県	4	110,494	2.0	4	141,641	1.9	4	528,120	2.0
富山県	1	33,729	0.6	1	46,372	0.6	1	154,257	0.6
石川県	1	26,356	0.5	2	75,144	1.0	2	193,352	0.7
兵庫県	2	62,562	1.1	3	123,664	1.6	2	305,973	1.2
福岡県	2	39,987	0.7	2	97,634	1.3	2	304,358	1.1
新潟県	5	122,908	2.2	5	179,302	2.4	5	604,139	2.3
福井県	1	27,148	0.5	2	64,743	0.8	2	161,360	0.6
岡山県	1	43,341	0.8	1	55,385	0.7	1	195,388	0.7
山口県	1	35,777	0.6	1	37,240	0.5	1	143,071	0.5
広島県	1	56,690	1.0	1	66,360	0.9	1	252,537	1.0
滋賀県	—	—	—	1	39,517	0.5	1	107,766	0.4
その他	2	2,969	0.1	2	78,856	1.0	2	134,555	0.5
総合計	178	5,548,967	100.0	186	7,628,816	100.0	184	26,494,136	100.0

(注) 店舗数には閉店分も含まれており、各期末時点での店舗数とは一致していません。